

決 裁	議 長 西田	局 長 等 井上	次 長 今井	リ-ダ- 島田	担 当 井上	合 議 田中
--------	-----------	-------------	-----------	------------	-----------	-----------

様式第 6 号 (第 8 条関係)

令和 6 年 3 月 27 日

養父市議会議長 西田雄一様

養父市議会議員 浄慶 耕造

政務活動概要報告書

政務活動の概要を、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 活動年月日 令和 6 年 2 月 23 日 (金) 午後 1 時 30 分～午後 4 時
- 2 活動場所 養父公民館児童室
- 3 活動目的 養父市の農業を守るために何が必要か  
「持続する農業のための政策」勉強会  
ゲストスピーカー  
宍粟市議会副議長 今井 和夫 氏

4 活動成果

養父市の基幹的農業従事者の平均年齢が 72 歳になる中で、農業持続のための政策が求められている。食糧・農業・農村基本法の改定時期を迎えるが、自治体として何ができるかについて、研修・勉強会を実施した。

講師 (ゲストスピーカー) として宍粟市副議長の今井和夫氏を招いた。氏は自然養鶏を営みながら議会活動を行うとともに、昨年秋に発足した全国の地方議員からなる「食料自給の確立を求める自治体議員連盟」でも活動を行っている。

参加者は会派養父の未来などの議員、広域水土里会、有機農業の生産組合、自然農法の実践者、環境活動 NPO、新規就農予定者等 12 人であった。

今井氏は、工業製品の輸出の見返りとして農産物の輸入拡大を繰り返す中で、今日の食糧自給率 38%を招いただけではなく、種子・肥料の海外依存度を加味すると実際の食糧自給率は 9%になると説明した。その中で中山間地の農業は基本法が求める大型化ではなく、中規模農家の育成を主眼にした税金の投入によって、農家をよみがえらせることが必要だと説いた。

高柳水土里会からは、非農家も含めた校区 570 戸からなる農業環境維持の活動の紹介と、市内農家の未来への不安と危機意識が語られた。

参加者からは多くの意見が出された。



農家への欧州並みの支援については「目からうろこだ」という共感の意見の一方、農業者支援には市民の賛同を得にくい側面があるという指摘もあった。有機など競争力のある農産物や果樹の生産で農業者の自助努力で苦境を突破する気概で頑張っているという報告もあった。

【まとめ】

「機械が先か体が先か」。高齢者の離農が進む。

食糧を供給してきた日本の中山間地は極めて危機な状況にある。再生のために残された時間はあまりないと言ってもよい。

この勉強会では「耕作放棄地を自治体が集約し、公務員が耕す」構想まで出た。それほどまでに農の魅力がなくなったか。決してそうではない。生活できる農業の姿を創ればよいだけのことだ。政策こそが求められている。